

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：14503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780380

研究課題名(和文) 外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知や活動に着目した介入の有効性の検証

研究課題名(英文) The effect of intervention focusing on the negative - positive cognition and activities with trauma survivors

研究代表者

伊藤 大輔 (ITO, DAISUKE)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：20631089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知と活動に着目した心理的介入の効果について明らかにすることを目的とした。文献レビューに基づいて介入プログラムを作成し、外傷性ストレスを体験し、現在もPTSD症状を高く示している対象者に対して本プログラムを実施した。その結果、介入後にPTSD症状に対する否定的認知が低減し、レジリエンスが向上するなどプログラムの妥当性が示された。さらに、外傷性ストレス体験者のPTSD症状の改善に効果的であることが示され、抑うつ症状に対しても一定の効果が認められた。以上のことから、外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知と活動に着目した介入の有効性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the effect of psychological intervention focused on negative and positive cognition and activities of traumatic stress experiencers. We prepared an intervention program based on literature review, experienced traumatic stress, and implemented this program for subjects who are still showing high PTSD symptoms. As a result, after the intervention, the negative perception of PTSD symptoms was reduced, the resilience was improved, and the validity of the program was shown. Furthermore, it was shown that it is effective for improvement of PTSD symptoms of traumatic stress experiencers, and certain effects were also observed for depressive symptoms. From the above, it was suggested that the intervention focusing on the negative / positive cognition and activities of traumatic stress experiences is effective.

研究分野：臨床心理学

キーワード：外傷性ストレス PTSD 認知行動療法 否定的認知・活動 肯定的認知・活動 心理的介入

1. 研究開始当初の背景

PTSD(外傷後ストレス障害)は、自然災害や事故、犯罪などの外傷性ストレスを体験した後に見られる精神障害である。ただし、外傷性ストレスを体験した後に、すべての人がPTSDを発症させるわけではない。そのため、PTSDの発症と維持の危険性を増大させる個人差要因を解明することが臨床応用につながると考えられており、精神医療分野において重要な研究課題となっている。

このような背景のもと、申請者は、PTSDの発症と維持の危険性を増大させる心理社会的要因を解明するための認知行動論的研究を一貫して実施してきた。例えば、PTSD症状の重症度が客観的には比較的軽度であっても、そのPTSD症状を過度に否定的に評価する個人は、物事に対する回避的な関わりや活動が増え、結果的に生活に支障が生じやすいことを明らかにした。このような知見の蓄積から、PTSDの治療ガイドラインでは、否定的な認知や活動の低減を意図した認知行動療法が治療法として推奨されている(Foa et al., 2009)。

しかし、認知行動療法によって、PTSD患者の否定的な認知や活動が低減しても、生活適応が改善しない事例も多いことが問題視されている(Robertson et al., 2004)。そうした場合には、外傷性ストレス体験後に、自分の人生の意味を捉え直すことなどで生じる肯定的な認知や活動を増やすような技法を用いることで、PTSD症状や生活適応が改善することが報告されている(Davise et al., 1998)。これは、否定的な認知や活動の低減が、そのまま肯定的な認知や活動の増加につながるわけではない可能性と、さらなる介入の必要性を示唆していると考えられる。つまり、従来は「PTSD患者の否定的な認知や活動の低減が、肯定的な認知と活動の向上に結びつく」という一次元的な理論から治療がなされていたが、実際には「否定的・肯定的側面がそれぞれ独立してPTSD症状や生活適応に影響している」という二次元的な理論を想定することが临床上、有用である可能性があるものの、この治療理論を裏付ける実証研究は少ない。

そこで、申請者は、外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知と活動に関する研究を複数行った。まず、アナログサンプルを対象とした複数の研究結果によると、否定的な認知や活動はPTSD症状を悪化させるが、肯定的な認知や活動はPTSD症状に影響しないことが示した。しかしながら、臨床群を対象とした研究結果によると、アナログサンプルと同様に、否定的な認知や活動はPTSD症状を悪化させ、肯定的な認知や活動はPTSD症状には影響しないが、生活支障度などの生活適応には影響することが示された。このことから、肯定的な認知や活動を促す心理的介入は、PTSDなどの精神症状の改善には寄与しない可能性があるもの、生活適応の改善に

は必要な要素である可能性が高い。

しかしながら、この理論体系に基づいた心理学的介入プログラムは開発されていない。そのため、介入プログラムがPTSD症状のみならず、抑うつ症状や社会適応状態にどのような影響を及ぼすのか明らかにされていない。

2. 研究の目的

外傷性ストレス体験者の否定的認知や活動の低減と、肯定的な認知と活動の向上という両側面に着目した心理的介入プログラムを新たに開発する。そして、その心理的介入プログラムがPTSD症状や抑うつ症状、生活適応に及ぼす効果について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

2014年度は、外傷性ストレス体験者に対する心理的介入に関する国内外の文献に基づいてレビューを実施し、否定的認知や活動の低減と、肯定的な認知と活動の向上という両側面に着目したプログラムを開発する。そして2015年度以降は、外傷性ストレス体験者を対象に、介入プログラムを複数回実施し、PTSD症状に及ぼす効果とともに、抑うつ症状や生活適応に及ぼす効果について検証する。そして、得られた結果に応じて介入要素を再検討しながら、介入プログラムを精緻化していく。

4. 研究成果

文献レビューの結果を参考に、否定的認知や活動の低減と、肯定的な認知と活動の向上という両側面に着目したプログラムを開発した(2014年度)。次に、外傷性ストレス体験者の中でも、PTSD症状を高く示している対象者に対して本プログラムを複数回実施した。その結果、介入後にPTSD症状に対する否定的認知が低減し、レジリエンスが向上するなどプログラムの妥当性が示された。さらに、外傷性ストレス体験者のPTSD症状の改善に効果的であることが示されたものの、うつ症状や生活支障度に対する効果は不十分であることが示唆された(2015年度)。そのため、うつ症状や生活支障度の改善を目的とした基礎研究やそれに基づく行動活性化療法に基づくプログラムの開発および効果研究を行った。その結果、プログラムの妥当性は示唆されたものの、効果変数に変化がみられなかったことが課題として残された(2016年度)。そのため、PTSD症状のみならず、抑うつや生活適応にも関連のある認知的フュージョン等の新たな介入ターゲットの選定の必要性が示唆された(2017年度)。

以上のように、本研究を通して、外傷性ストレス体験者の否定的認知や活動の低減と、肯定的な認知と活動の向上という両側面に着目した心理的介入プログラムは、一定の効果を持つことが示された。外傷性ストレス体

験後に生じる PTSD や生活適応を改善するための方策を複数提案することができた点は意義が認められる。今後は、どのような介入技法やその組み合わせがより効果的であるかについて引き続き検討していくことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

小関俊祐・大谷哲弘・小関真美・伊藤大輔 2014 東日本大震災被災高校生に対する集団認知行動的介入が PTSD 症状や抑うつ症状に及ぼす効果 ストレスマネジメント研究, 10, 1-9.

伊藤大輔・小関俊祐・小関真実・大谷哲弘 2015 外傷後ストレス反応を高く示した被災生徒に対する短期認知行動療法の効果の検証 -外傷後ストレス反応に対する認知とレジリエンスを標的として- 認知療法研究, 8(2), 258-268.

伊藤大輔・中澤佳奈子・加茂登志子・氏家由里・鈴木伸一・金吉晴 2015 外傷後ストレス障害患者の症状と生活支障度に関連する要因の比較検討 -トラウマや症状に対する認知的評価, 対処方略を用いて- 行動療法研究, 41, 19-29.

Ito, D., Koseki, S., & Ohtani, T. 2016 A Brief School - Based Cognitive - Behavioral Intervention for Japanese Adolescents with Severe Posttraumatic Stress. *Journal of Traumatic Stress*, 29, 577-580.

仲座舞姫・小関俊祐・大谷哲弘・伊藤大輔 2017 行動活性化療法に基づいた集団介入プログラムが東日本大震災被災生徒に及ぼす影響: 予備的検討 琉球大学教育学部紀要, 90, 193-200.

伊藤大輔 2017 認知的フュージョンが否定的認知を媒介して外傷後ストレス症状に及ぼす影響. *不安症研究*, 9(1), 33-41.

[学会発表](計6件)

Ito, D., Koseki, S., Koseki, M., Sasaki, M., Suyama, H., Ogawa, Y., Takei, Y., & Suzuki, S. 2014 The influence of cognition and coping with trauma and symptoms on posttraumatic stress following trauma without the experience of threatened death. 28th International Congress of Applied Psychology, Paris.

伊藤大輔・小関俊祐・大谷哲弘 2015 東日本大震災被災生徒を対象とした PTSD 予防のための集団認知行動療法の実践. 日本認知・行動療法学会第 41 回大会. Ito, D., Koseki, S., & Ohtani, T. 2016

The Effects of a Cognitive-behavioral Group Intervention for Mental Health in Students following the Great East Japan Earthquake. 31th International Congress of Psychology, Yokohama. Ito, D., Koseki, S., & Ohtani, T. 2016 Short-term Cognitive-behavioral Intervention Improves Severe Posttraumatic Stress Reaction in Students following the Great East Japan Earthquake. 8th World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, Melbourne. Nakaza, M., Ito, D., Ohtani, T., & Koseki, S. 2016 The influence of depression and PTSD symptoms on social disability in Japanese adolescents who experienced the Great East Japan Earthquake. The 31st International congress of psychology, Yokohama. Ito, D., Koseki, S., Ohtani, T., & Suzuki, S. 2016 A brief school-based cognitive behavioral intervention for Japanese adolescents with severe posttraumatic stress. The 46th European Association of behavioral and cognitive therapies congress (WABCT2016), Stockholm.

[図書](計0件)

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他] ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 大輔 (Ito Daisuke)

兵庫教育大学 学校教育研究科 准教授

研究者番号：20631089

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()